

(株)日本政策投資銀行東海支店

東海地域設備投資計画調査

【2014年度の特徴】

主力の製造業は4年連続の増加

－内需の底堅さを反映し非製造業は2割増－

1. 東海地域(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県)の2013年度増減率は、全産業で3.8%増と3年連続の増加となった。

製造業(5.5%増)は、能力増強の一服や医薬品工場新設の反動減があった化学、デジタル家電の投資抑制がみられた電気機械が減少したものの、省電力設備の導入など合理化投資があった鉄鋼、エコカー向けの製品高度化投資があった輸送用機械、航空機的能力増強や工作機械の生産ライン再構築がみられた一般機械が牽引したため、3年連続で増加した。

非製造業(0.8%増)は、都心部のオフィスビル建設が進んだ不動産、物流施設整備があった運輸、卸売・小売が増加したものの、発電所補強の反動減や流通設備の投資減少で電力が二桁減となったため、微増にとどまった。

2. 2014年度増減率は、**全産業で18.1%増と4年連続の増加**となる。

製造業(14.4%増)は、合理化投資の一段落で鉄鋼が減少するものの、エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資や生産・研究拠点の集約が進む輸送用機械、次世代メモリーなど半導体関連の投資が伸張する電気機械、能力増強があるその他製造業、倉庫建て替えや産業用水処理設備の増強で一般機械が増加するため、4年連続の増加となる。

非製造業(28.6%増)は、複合商業施設の新設がある不動産、物流・空港施設や輸送車両の増強が進む運輸、スーパーの新規出店・改装工事がみられる卸売・小売など幅広い業種で増加するため、3年連続の増加となる。

3. 円安の定着で収益が底支えされているため、2014年度の製造業は**マザー工場の強化**など国内生産体制の再構築が寄与する。非製造業も内需の底堅さを反映して幅広い業種で投資意欲が高まり、維持補修だけでなく大規模開発・拠点増強といった動きも散見される。このように、製造業・非製造業とも国内機能を再評価する機運が高まり、全産業では二桁増となる。

調査要領

1. 調査目的 民間企業の設備投資動向の把握
2. 調査内容 2013年度の設備投資実績及び2014・2015年度の設備投資計画についてのアンケート調査。2014年度計画、2015年度計画の回答は任意。
3. 回答期限 2014年6月26日（木）
4. 調査対象企業 原則として**資本金1億円以上**の民間法人企業
5. 調査対象業種 (イ) 製造業 全業種
(ロ) 非製造業 金融・保険業を除く全業種
6. 表示金額基準
単独決算、国内投資・工事ベース。有形固定資産（土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等）の新規計上額。
7. 東海地域の定義
愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の**東海4県**
8. 集計方法の特長
地元企業か否かを問わず、「**属地主義**」に基づいて東海地域で実施された設備投資を主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。ただし、2010年度調査以前は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）による集計。
9. 全国の回答率
54.5%（=6,449社/11,827社）
上記6,449社のうち東海地域に設備投資を実施・計画していると回答した**960社**のデータを集計・分析

【参考】調査時期と調査対象年度

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年6月	計画				
2011年7月	計画	計画			
2012年6月	実績	計画	計画		
2013年6月		実績(A)	計画	計画	
2014年6月			実績(B)	計画(C)	計画

(注) 2013年度の増減率：(B-A)/A 2014年度の増減率：(C-B)/B

いずれも比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出。

1. 概況

2013・2014年度の設備投資動向

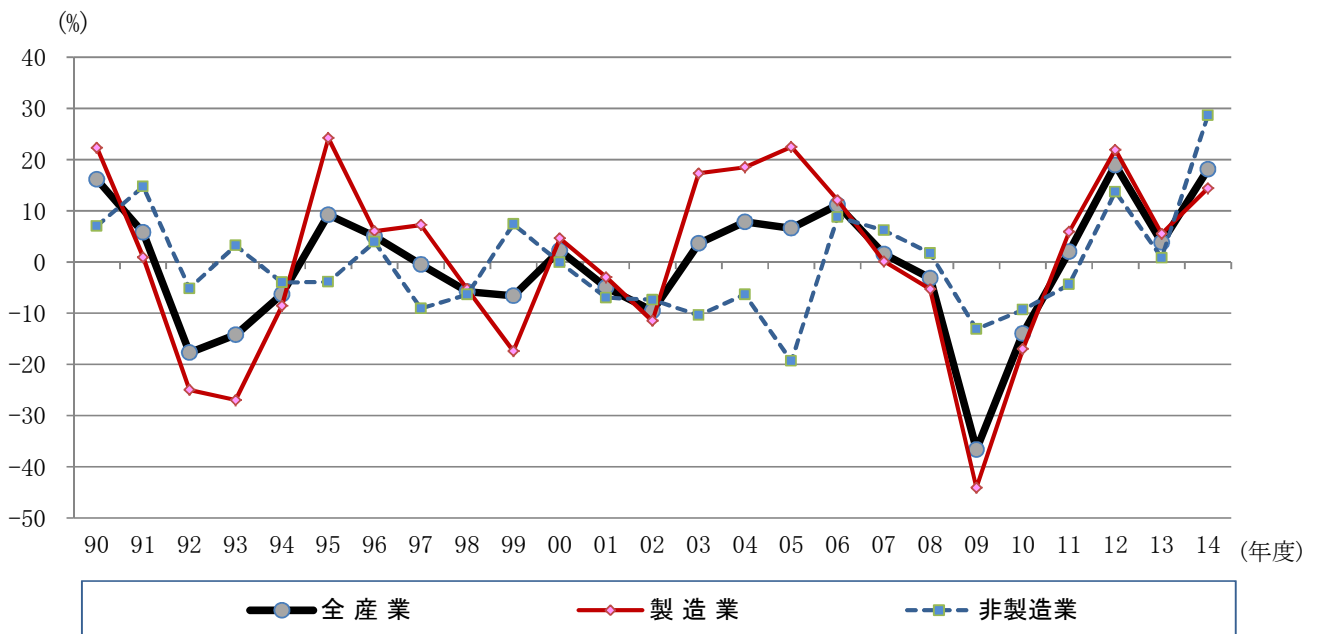
(単位:億円、%)

	2013年度実績 (投資件数 1,282件)			2014年度計画 (投資件数 1,390件)		
	2012年度 実績	2013年度 実績	増減率 13/12	2013年度 実績	2014年度 計画	増減率 14/13
全産業	13,177	13,679	3.8	12,005	14,183	18.1
(除く電力)	(10,639)	(11,532)	(8.4)	(11,770)	(13,873)	(17.9)
製造業	8,485	8,951	5.5	8,828	10,098	14.4
非製造業	4,692	4,728	0.8	3,177	4,085	28.6
(除く電力)	(2,153)	(2,582)	(19.9)	(2,943)	(3,775)	(28.3)

(注) 1. 増減率は、比較対象となる両年度の数値を回答した企業のデータを用いて算出している。2013年度の増減率は、昨年度と今年度の調査の両方に回答した企業を名寄せして算出している。

2. 各県にまたがって投資が行われているケースでは、1県分を投資件数1件とカウントしている。

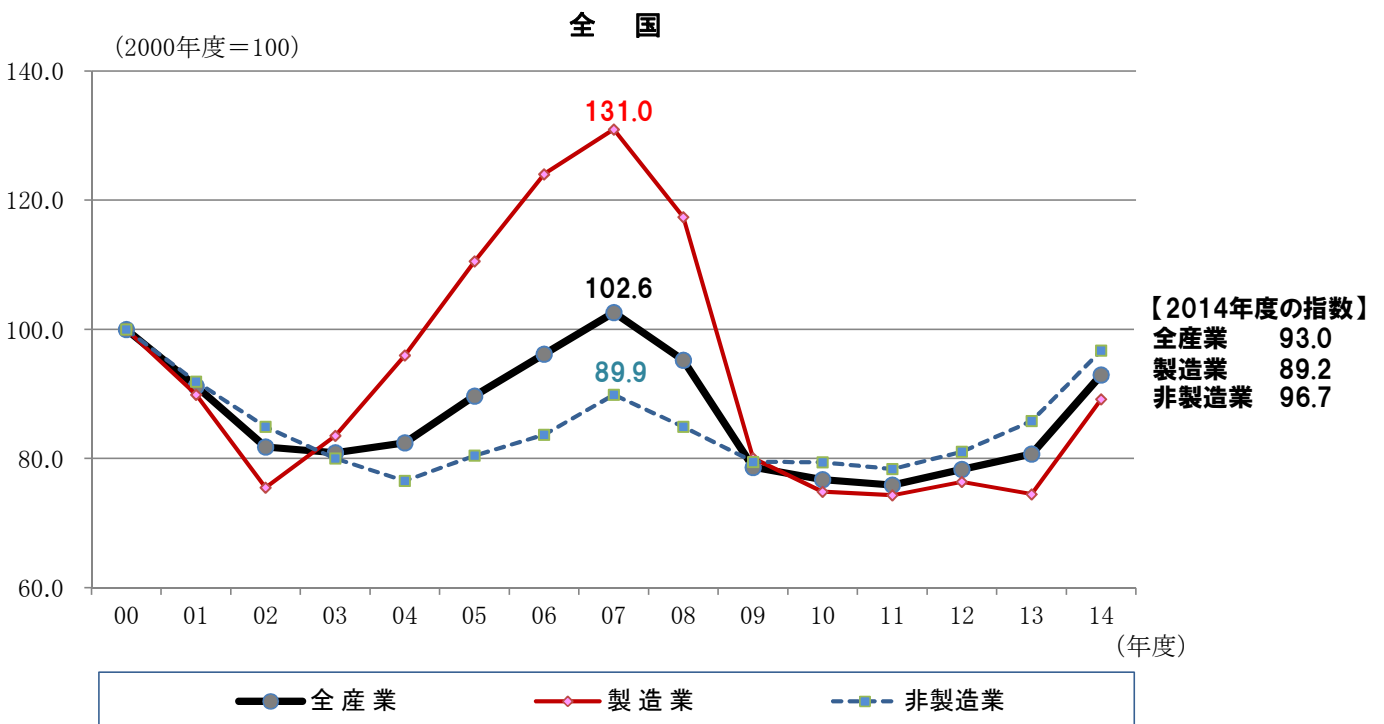
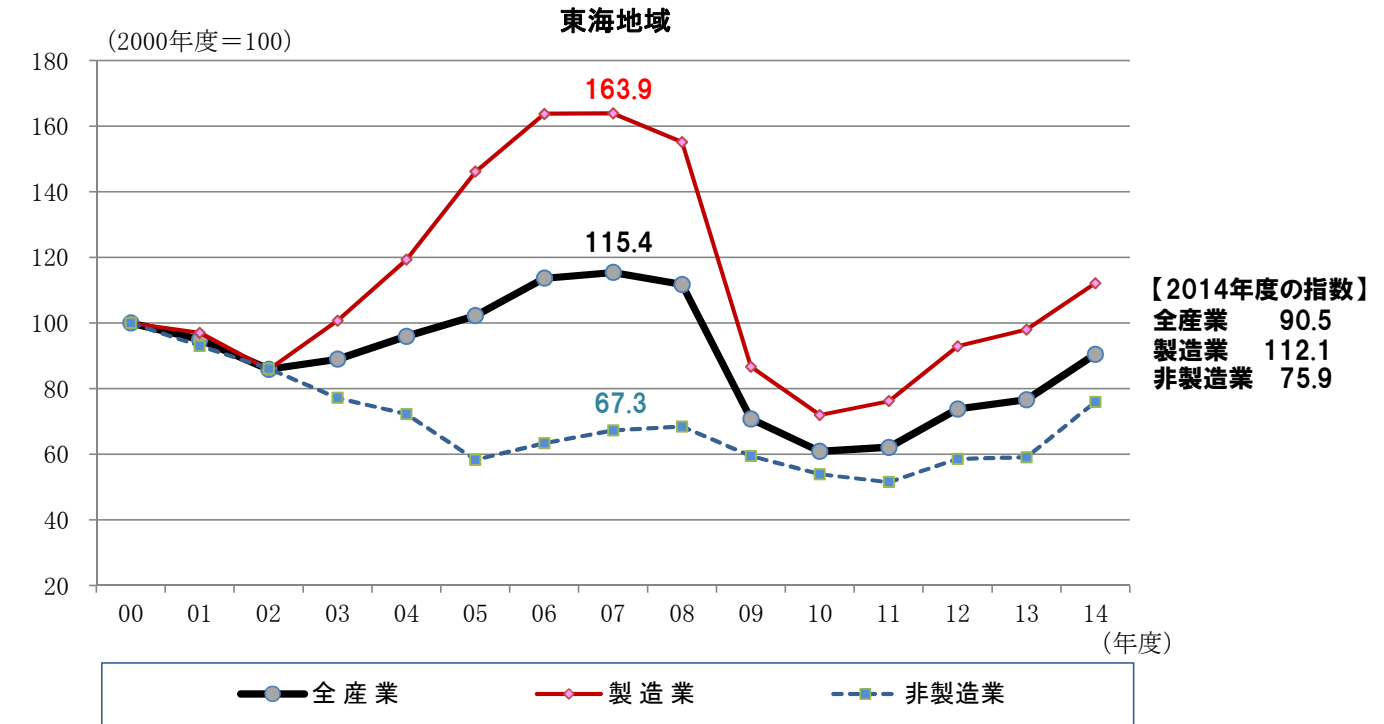
設備投資増減率の推移(東海地域)



(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値(2013年度以前は実績値、2014年度は計画値)。

2. 名目設備投資指数

リーマン・ショック後に大きく落ち込んだ東海地域の設備投資は製造業主導で回復が続き、2000年度を100とした名目設備投資指数では112.1まで回復する。非製造業も内需の底堅さを反映して幅広い業種で投資意欲が高まり、リーマン・ショック前の水準(2007年度:67.3)を回復する見通しである。

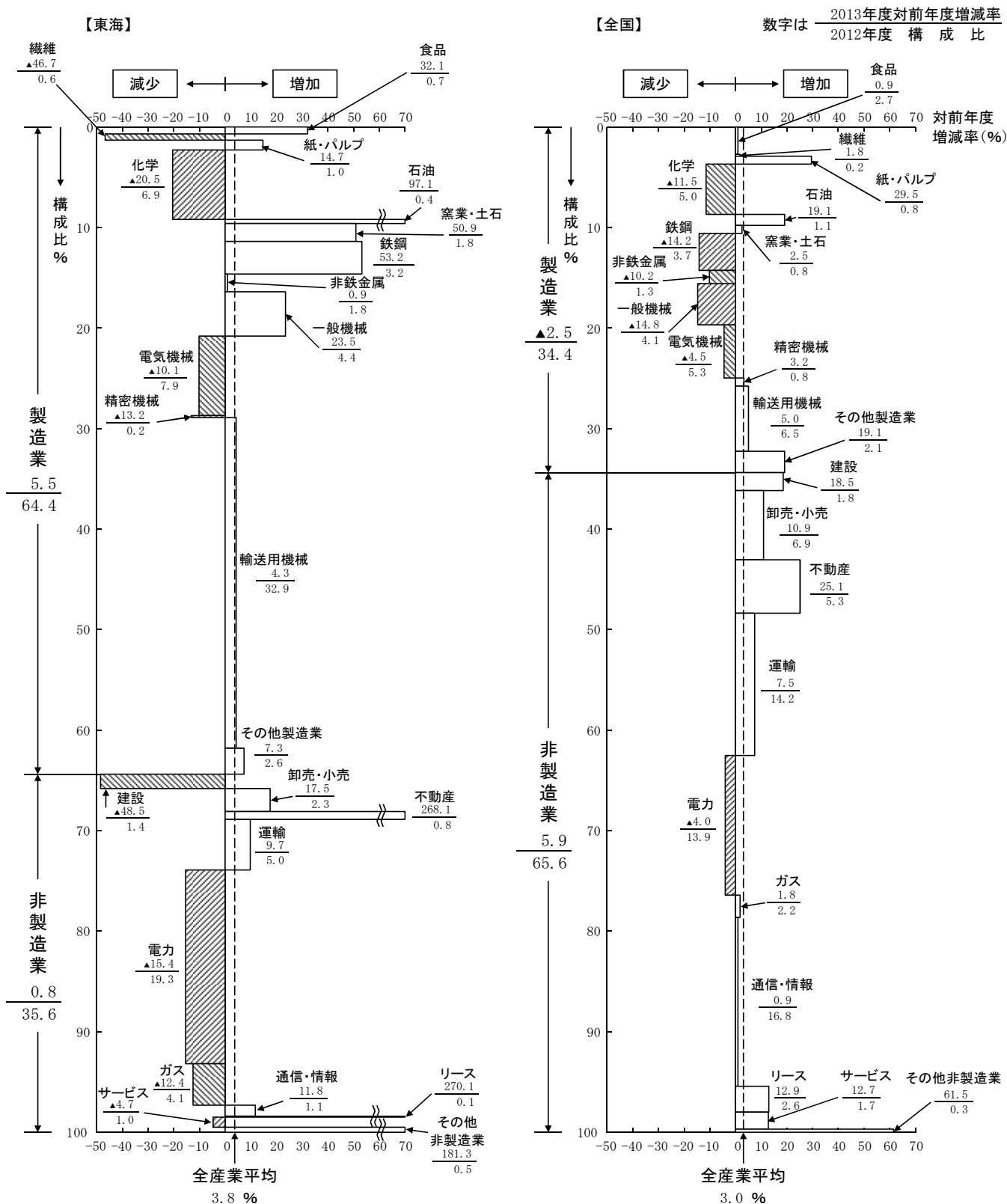


(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値を使用(2013年度以前は実績値、2014年度は計画値)。

3-(1) 業種別動向 (2013年度)

製造業(5.5%増)は、能力増強の一服や医薬品工場新設の反動減があった化学、デジタル家電の投資抑制がみられた電気機械が減少したものの、省電力設備の導入など合理化投資があった鉄鋼、エコカー向けの製品高度化投資があった輸送用機械、航空機的能力増強や工作機械の生産ライン再構築がみられた一般機械が牽引したため、3年連続で増加した。

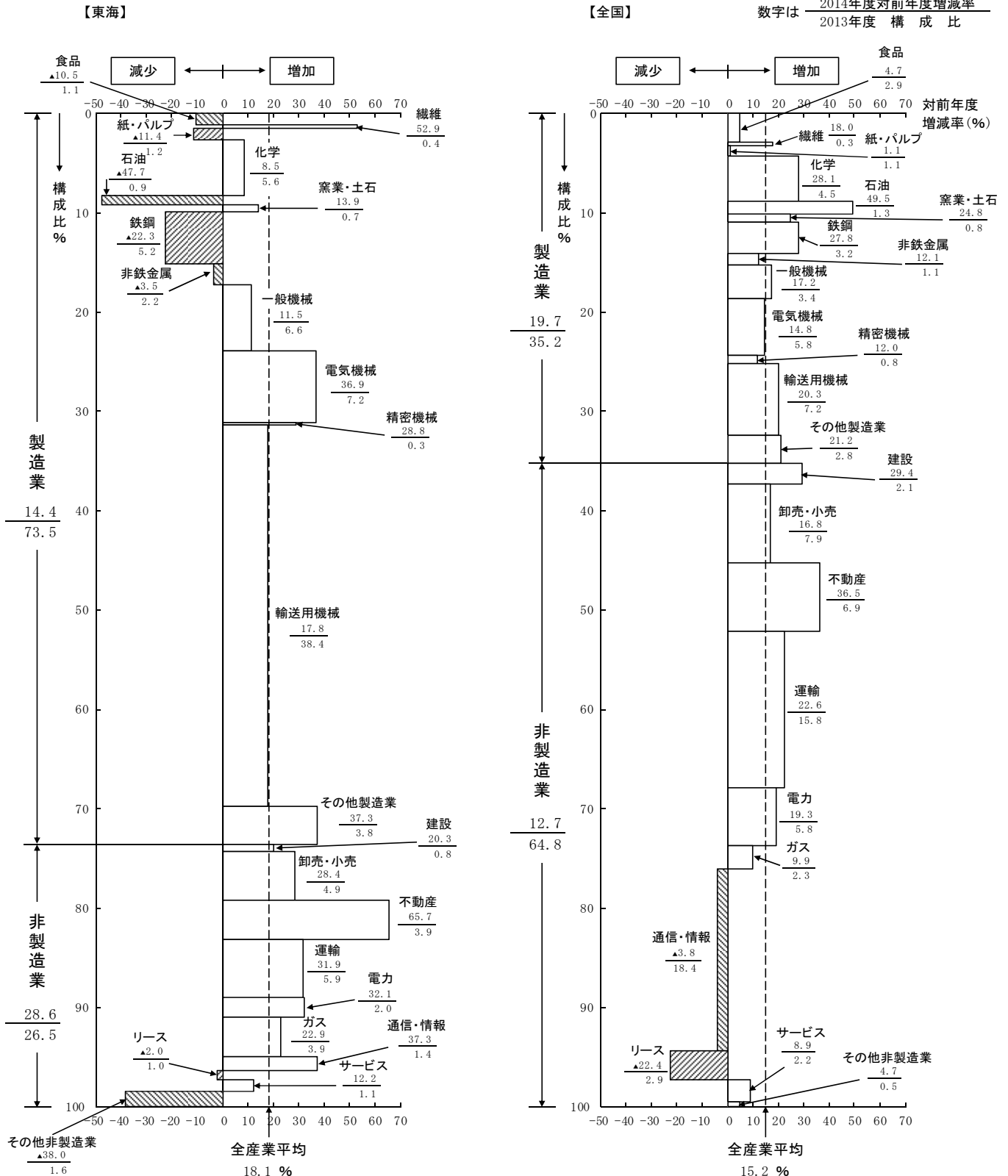
非製造業(0.8%増)は、都心部のオフィスビル建設が進んだ不動産、物流施設整備があった運輸、卸売・小売が増加したものの、発電所補強の反動減や流通設備の投資減少で電力が二桁減となったため、微増にとどまった。



3-(2) 業種別動向 (2014年度)

製造業(14.4%増)は、合理化投資の一段落で鉄鋼が減少するものの、エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資や生産・研究拠点の集約が進む輸送用機械、次世代メモリーなど半導体関連の投資が伸張する電気機械、能力増強があるその他製造業、倉庫建て替えや産業用水処理設備の増強で一般機械が増加するため、4年連続の増加となる。

非製造業(28.6%増)は、複合商業施設の新設がある不動産、物流・空港施設や輸送車両の増強が進む運輸、スーパーの新規出店・改装工事がみられる卸売・小売など幅広い業種で増加するため、3年連続の増加となる。



4. 主要業種の投資動向

主要業種の投資動向は以下の通りである。ここで、()内の数字は設備投資の増減率(2013年度→2014年度)を、{ }内の数字は2013年度の全産業投資額に占める各業種の構成比を表す。

<製造業>

化学 (▲20.5%→8.5%) {5.6%}

- 13年度実績：能力増強の一服や医薬品工場新設の反動減で3年ぶりの減少となった。
- 14年度計画：工場新設やスマートフォン・タブレット向け部材の能力増強により増加となる。

鉄鋼 (53.2%→▲22.3%) {5.2%}

- 13年度実績：省電力設備の導入などの合理化投資により2年連続の二桁増となった。
- 14年度計画：合理化投資の一段落により減少に転じる。

一般機械 (23.5%→11.5%) {6.6%}

- 13年度実績：航空機の能力増強や工作機械の生産ライン再構築により3年連続の増加となった。
- 14年度計画：航空機の能力増強投資が高水準を維持するなか、倉庫建て替えや産業用水処理設備の増強で4年連続の増加となる。

電気機械 (▲10.1%→36.9%) {7.2%}

- 13年度実績：スマートフォン・タブレット向け部材の能力増強がみられたが、デジタル家電の投資抑制が響き4年ぶりに減少した。
- 14年度計画：次世代メモリーなど半導体関連の投資が伸張り大幅増となる。

輸送用機械 (4.3%→17.8%) {38.4%}

- 13年度実績：エコカー向けの製品高度化投資により増加した。
- 14年度計画：エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資に加え、生産・研究拠点の集約が進み、3年連続の増加となる。

<非製造業>

卸売・小売 (17.5%→28.4%) {4.9%}

- 13年度実績：物流施設整備やスーパーの新規出店により増加した。
- 14年度計画：スーパーの新規出店や改装工事により3年連続で増加する。

不動産 (268.1%→65.7%) {3.9%}

- 13年度実績：都心部のオフィスビル建設が進み大幅増となった。
- 14年度計画：都心部のオフィスビル建設が高水準を維持するなか、複合商業施設の新設で2年連続の大幅増となる。

運輸 (9.7%→31.9%) {5.9%}

- 13年度実績：物流施設整備で増加した。
- 14年度計画：物流・空港施設や輸送車両の増強で引き続き増加する。

電力 (▲15.4%→32.1%) {2.0%}

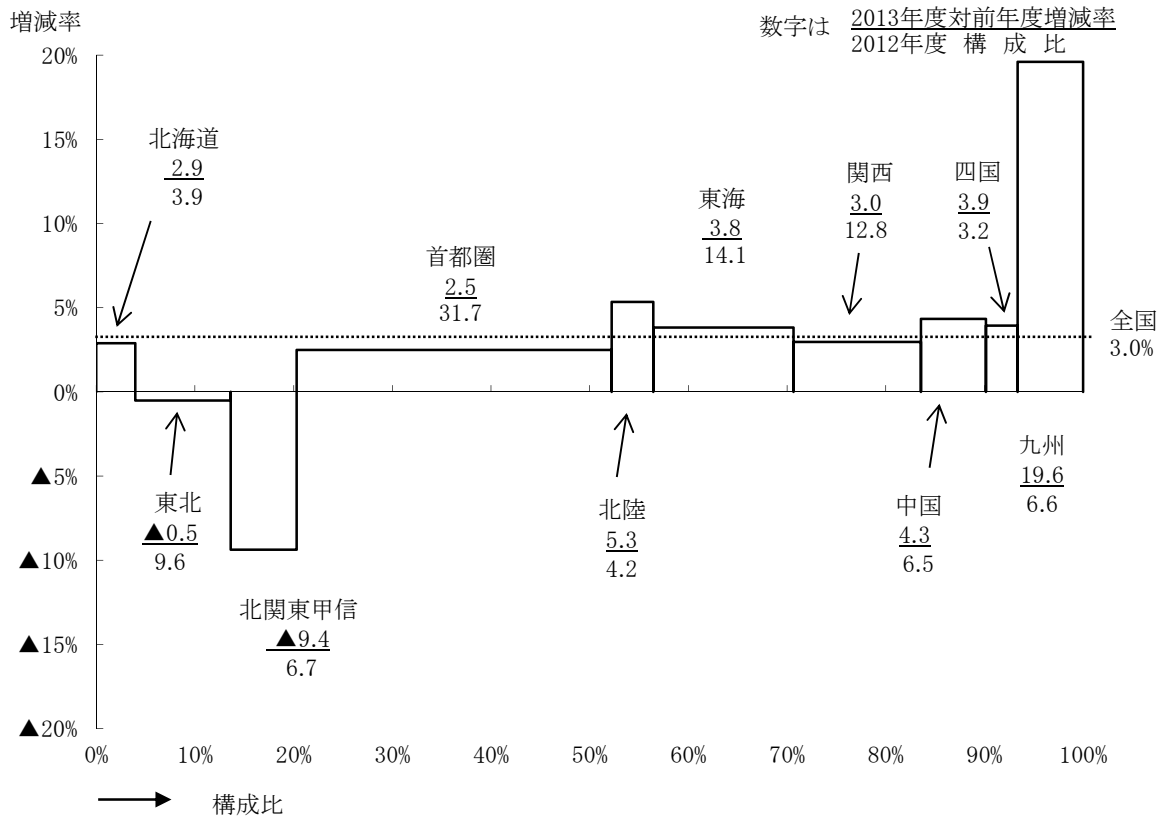
- 13年度実績：発電所補強の反動減や流通設備の投資減少で二桁減となった。
- 14年度計画：主要企業が未回答であり全体動向は不明だが、火力発電所の新設や再生可能エネルギーへの投資で増加の計画となっている。

ガス (▲12.4%→22.9%) {3.9%}

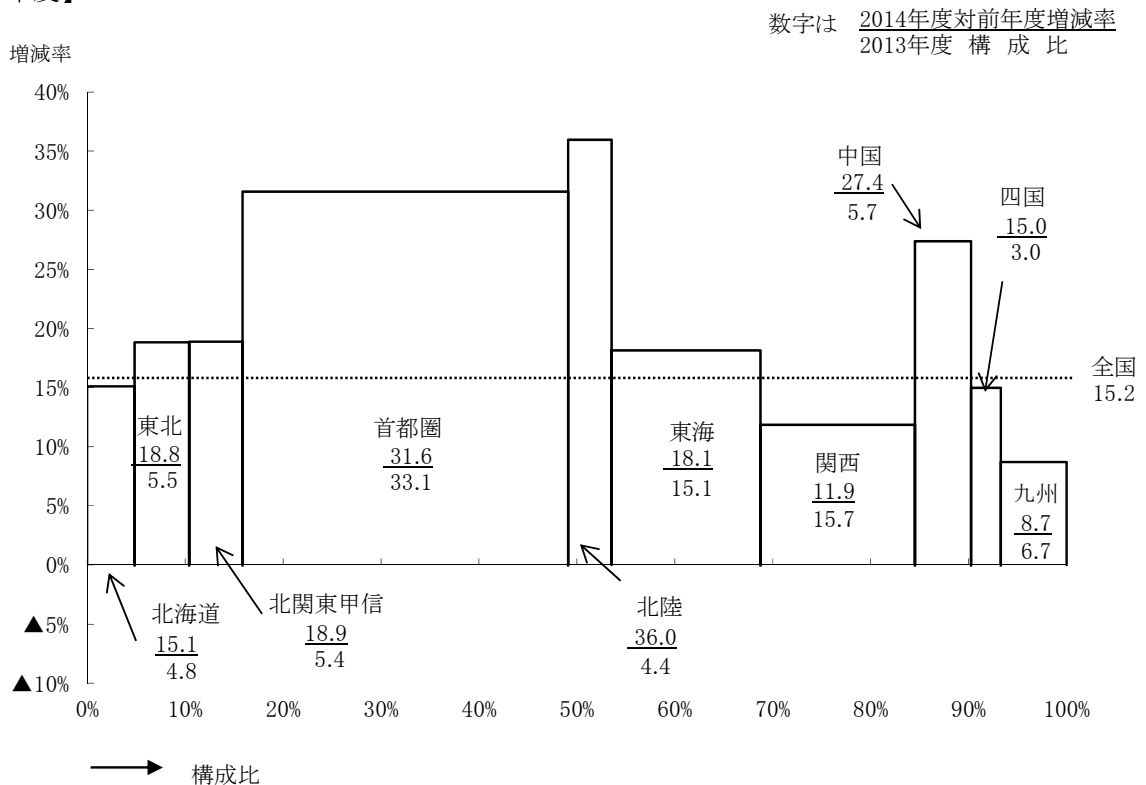
- 13年度実績：供給設備の工事遅延が響いて減少となった。
- 14年度計画：供給設備を中心に増加する。

5. 地域別設備投資動向

【2013年度】



【2014年度】



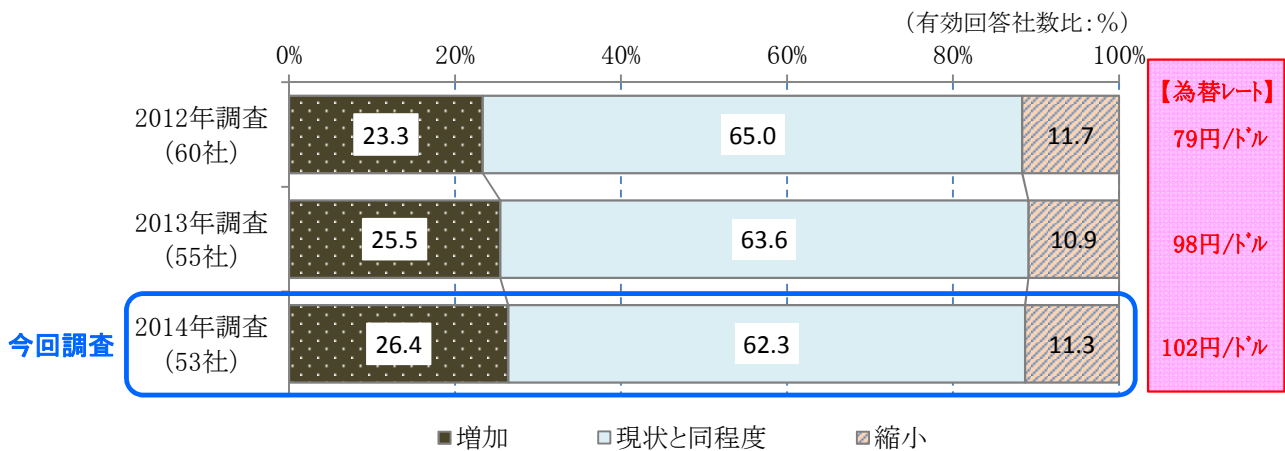
- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

6. 国内機能に対する東海本社企業の意識

設備投資アンケートに付随して、国内拠点に対する見通しを質問したところ、東海本社企業（東海4県に本社を置く企業）については以下の特徴が確認できた。

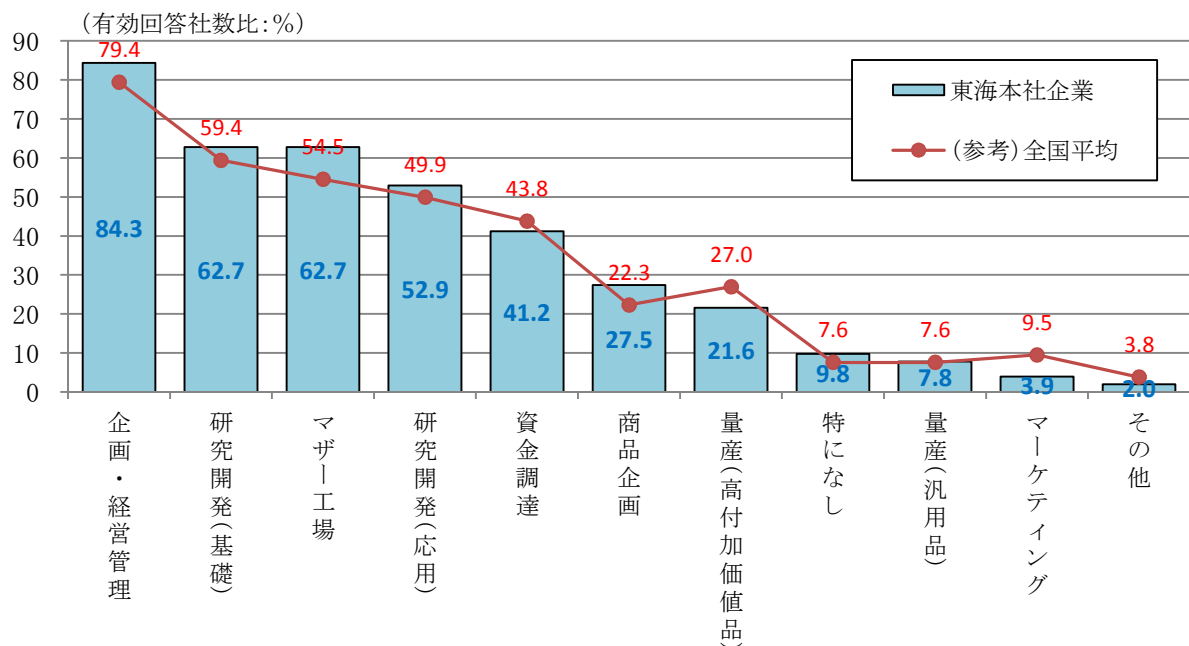
- 円安の定着もあり、「中期的に国内の生産能力を増加させる」と回答した地元製造業は徐々に増えてきており、国内機能を再評価する動きが広がっている。
- 今後も国内に残す機能として、「企画・経営管理」、「研究開発（基礎）」、「マザー工場」、「研究開発（応用）」が上位に挙がり、有効回答社数の半数を超えた。これらの機能を国内に残すと答えた比率は全国平均よりも高いため、東海本社企業は研究開発やマザー工場の強化を通じて国内生産体制を再構築する機運が特に高まっていると推測される。

国内生産能力の中期的な見通し



- (注) 1. 資本10億円以上の東海本社企業（製造業）の数値。
2. 円ドル為替レートは各年6月の月中平均値。

今後もその大部分を国内に残す機能（2014年調査）



- (注) 1. 資本10億円以上の製造業の数値（全国525社、東海本社企業51社）。
2. 最大5つまでの複数回答。

7-(1) 2013・2014・2015年度 設備投資動向 (東海地域)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	12年度 実績 (A)	13年度 実績 (B)	13年度 実績 (C)	14年度 計 画 (D)	14年度 計 画 (E)	15年度 計 画 (F)	13/12 (B-A) /A	14/13 (D-C) /C	15/14 (F-E) /E
全 産 業	13,177	13,679	12,005	14,183	3,643	3,526	3.8	18.1	-3.2
製 造 業	8,485	8,951	8,828	10,098	1,696	1,837	5.5	14.4	8.3
食 品	93	123	132	118	49	13	32.1	-10.5	-73.2
繊 維	76	40	47	72	16	14	-46.7	52.9	-10.9
紙・パルプ	126	144	144	128	41	85	14.7	-11.4	108.1
化 学	904	719	673	731	251	231	-20.5	8.5	-8.2
石 油	58	113	113	59	59	122	97.1	-47.7	106.1
窯業・土石	235	354	86	98	30	25	50.9	13.9	-15.0
鉄 鋼	420	644	621	482	29	42	53.2	-22.3	46.1
非鉄金属	234	236	262	252	186	181	0.9	-3.5	-2.8
一 般 機 械	577	712	793	883	165	164	23.5	11.5	-0.4
電 気 機 械	1,046	941	860	1,177	269	187	-10.1	36.9	-30.5
(電子部品等)	162	403	402	314	169	113	149.5	-21.8	-33.6
精 密 機 械	32	28	30	39	14	8	-13.2	28.8	-41.4
輸送用機械	4,338	4,524	4,614	5,437	406	588	4.3	17.8	44.8
(自動車)	4,314	4,492	4,574	5,396	365	407	4.1	18.0	11.4
その他製造業	347	372	453	622	182	177	7.3	37.3	-2.7
非 製 造 業	4,692	4,728	3,177	4,085	1,947	1,689	0.8	28.6	-13.2
建 設	179	92	97	117	88	47	-48.5	20.3	-47.1
卸売・小売	309	363	594	762	383	353	17.5	28.4	-7.8
不 動 産	107	394	463	767	531	362	268.1	65.7	-31.8
運 輸	661	725	713	940	188	217	9.7	31.9	15.8
電力・ガス	3,073	2,615	703	886	302	337	-14.9	26.0	11.7
(電 力)	2,538	2,147	235	310	68	174	-15.4	32.1	154.1
(ガ ス)	535	469	468	576	234	164	-12.4	22.9	-29.9
通信・情報	150	168	174	238	204	134	11.8	37.3	-34.3
リ ー ス	15	57	115	113	113	115	270.1	-2.0	1.8
サ ー ビ ス	129	123	128	143	60	59	-4.7	12.2	-0.7
その他非製造業	68	192	192	119	79	65	181.3	-38.0	-17.3

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース。

(比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)

7-(2) 2013・2014・2015年度 設備投資動向 (全国)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	12年度 実績 (A)	13年度 実績 (B)	13年度 実績 (C)	14年度 計 画 (D)	14年度 計 画 (E)	15年度 計 画 (F)	13/12 (B-A) /A	14/13 (D-C) /C	15/14 (F-E) /E
全 産 業	171,060	176,187	167,640	193,047	54,254	48,036	3.0	15.2	-11.5
製 造 業	58,836	57,393	58,971	70,590	17,510	14,644	-2.5	19.7	-16.4
食 品	4,547	4,587	4,871	5,100	1,089	806	0.9	4.7	-26.0
繊 維	377	383	447	527	197	156	1.8	18.0	-20.5
紙・パルプ	1,290	1,672	1,797	1,816	610	438	29.5	1.1	-28.2
化 学	8,520	7,539	7,599	9,733	2,672	2,650	-11.5	28.1	-0.8
石 油	1,878	2,237	2,252	3,367	2,371	1,641	19.1	49.5	-30.8
窯業・土石	1,390	1,424	1,341	1,673	831	650	2.5	24.8	-21.8
鉄 鋼	6,372	5,469	5,299	6,770	760	749	-14.2	27.8	-1.5
非鉄金属	2,259	2,029	1,924	2,157	1,057	883	-10.2	12.1	-16.4
一般機械	7,033	5,992	5,722	6,704	1,293	986	-14.8	17.2	-23.7
電気機械	9,054	8,649	9,687	11,120	1,518	1,002	-4.5	14.8	-34.0
(電子部品等)	3,321	3,237	4,513	4,803	997	667	-2.6	6.4	-33.1
精密機械	1,292	1,333	1,345	1,506	317	247	3.2	12.0	-22.2
輸送用機械	11,203	11,768	12,056	14,503	2,588	2,482	5.0	20.3	-4.1
(自動車)	10,781	11,261	11,487	13,728	1,941	2,003	4.5	19.5	3.2
その他製造業	3,622	4,312	4,632	5,614	2,206	1,952	19.1	21.2	-11.5
非製造業	112,224	118,794	108,669	122,456	36,745	33,393	5.9	12.7	-9.1
建 設	3,028	3,589	3,482	4,506	1,613	627	18.5	29.4	-61.1
卸売・小売	11,743	13,026	13,307	15,537	3,923	3,329	10.9	16.8	-15.1
不 動 産	8,997	11,258	11,484	15,671	6,814	6,402	25.1	36.5	-6.0
運 輸	24,354	26,178	26,439	32,423	10,904	9,912	7.5	22.6	-9.1
電力・ガス	27,513	26,623	13,604	15,865	6,350	6,493	-3.2	16.6	2.3
(電 力)	23,752	22,795	9,768	11,649	4,378	4,736	-4.0	19.3	8.2
(ガ ス)	3,761	3,828	3,836	4,216	1,972	1,758	1.8	9.9	-10.9
通信・情報	28,732	28,997	30,813	29,651	3,125	3,026	0.9	-3.8	-3.2
リ ー ス	4,380	4,945	4,944	3,835	1,474	1,421	12.9	-22.4	-3.6
サ ー ビ ス	2,949	3,324	3,738	4,071	1,988	1,844	12.7	8.9	-7.3
その他非製造業	528	853	858	899	552	339	61.5	4.7	-38.7

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース。

(比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan